

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年11月9日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9107

本社所在都道府県

(URL <http://www.kline.co.jp>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 前川 弘幸

問合せ先責任者役職名 経理グループ長 氏名 鳥住 孝司 TEL (03) 3595 - 5634

決算取締役会開催日 平成 18年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	518,028	13.9	23,502	53.2	24,585	50.5
17年 9月中間期	454,764	10.0	50,167	16.7	49,625	19.9
18年 3月期	940,818		87,976		88,573	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	20,555	41.4	34.75	30.67
17年 9月中間期	34,885	4.0	58.97	52.06
18年 3月期	62,423		104.89	92.59

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 869百万円 17年 9月中間期 239百万円 18年 3月期 129百万円

期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 591,579,277 株 17年 9月中間期 591,537,199 株 18年 3月期 591,578,770 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	824,262	297,441	34.6	482.50
17年 9月中間期	709,806	224,575	31.6	379.16
18年 3月期	757,040	257,809	34.1	435.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 591,626,046 株 17年 9月中間期 592,292,710 株 18年 3月期 591,547,387 株

平成17年 9月中間期および平成18年 3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、および

「1株当たり株主資本」を、「純資産」、「自己資本比率」および「1株当たり純資産」の欄にそれぞれ記載しています。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	20,792	60,246	43,724	45,138
17年 9月中間期	32,454	58,828	28,995	35,287
18年 3月期	72,337	83,342	17,157	41,157

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 215社 持分法適用非連結子会社数 8社 持分法適用関連会社数 17社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 17社 (除外) 9社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	1,050,000	60,000	61,000	51,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円 20銭

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって

予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、海運企業グループとして主にその事業を通じて世界の繁栄と平和に貢献することを基本方針として、その拠り所となる、企業理念とビジョンを以下のとおり定めております。

#### <“K”LINEグループ企業理念>

“K”LINEグループは、海運業を中核とする海運企業グループとして、安全輸送と環境保全に努め、お客様のニーズに全力で応え、サービス品質の向上を通じ、世界の人々の豊かな生活の実現に貢献します。

#### <ビジョン>

- ① 世界中の顧客から信頼、支持され、グローバルに成長を続ける企業グループ
- ② いかなる環境変化にも対応できる強固で柔軟な事業基盤の確立とグローバル市場で勝ち残るために変革を実践し続ける企業グループ
- ③ 従業員の一人ひとりがいきいきと希望に満ち、創造性とチャレンジ精神を発揮出来る企業グループ

## 2. 中長期的なグループの経営戦略及び目標とすべき経営指標

### “K”LINE Vision 2008+

当社は、2004年4月に5ヵ年経営計画である“K”LINE Vision 2008をスタートさせ『持続的成長と安定収益体制の確立』を最大のテーマとして捉え、コスト競争力のある船隊整備と高品質の輸送サービスを提供するとともに、新たな市場、成長著しい市場での事業拡大にも努めてきました。この間、中国を中心に世界経済は大きな構造転換を遂げ、持続的な成長過程にあります。燃料油価格の大幅な高騰など海運を取り巻く事業環境は2年前の想定から大きく変化しています。このような事業環境の変化を踏まえ、2010年代半ばを見据えた一段と高い目標を目指すためのナビゲーターとして“K”LINE Vision 2008+(プラス)を本年3月に新たに策定致しました。新計画におきましても、これまで同様に『持続的成長と安定収益体制の確立』を主要テーマとして取り組みます。

#### <2008年度業績目標>

運航隻数 500 隻体制、売上高 11,000 億円に事業規模の拡大を進める一方、自己資本 4,000 億円、自己資本比率約 40%、ROE 約 20%をそれぞれ目指すとともに、デットイクイティレシオ 90%以下による格付け A 格を安定的に確保します。

(2006～2008年度ならびに2010年代半ばにおける主な財務数値目標)

(単位:億円)	06年度予想	07年度計画	08年度計画	10年代半ば
売上高	10,500	10,500	11,000	15,000
経常利益	610	900	1,100	1,500
当期純利益	510	600	700	1,000
配当性向	連結 20%			連結 30%
ROE	18%	19%	19%	10%以上
有利子負債	3,270	3,400	3,500	3,500
自己資本	2,920	3,420	4,000	7,500
自己資本比率	33%	37%	39%	50%以上
DER	112%	99%	88%	50%以下
船隊規模			500隻	700隻

## 業績見通し前提

	06年度予想	07年度計画	08年度計画	10年代半ば
為替レート	¥115/US\$	¥110/US\$	¥110/US\$	¥110/US\$
燃料油価格	\$ 326/MT	\$ 300/MT	\$ 300/MT	\$ 300/MT

上記数値には、本計画発表時点(平成18年11月)の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性があります。

## 3. 会社の対処すべき課題

“K”LINE Vision 2008+における主要テーマである『持続的成長と安定収益体制の確立』を支えるために以下の2つの項目に取り組みます。

## ①事業規模の計画的拡大を支えるための取り組み

持続的に成長し、安定収益体制を確保するために、事業規模を拡大してゆくことで、規模のメリットと単位当たりコスト低減を最大限に追求します。2008年度における運航隻数が、500隻体制と大幅に拡張する計画であり、安全運航を支える船舶管理体制を従来以上に整備し充実させます。また、グローバル規模での最適最強の経営組織を構築いたします。更に意思決定に一層の機動力をもたせ海外拠点へも権限委譲を図るために、執行役員体制の導入と、グローバル人事政策の更なる推進により、リスク管理に十分配慮しながら、経営組織のグローバルな再構築に取り組んでまいります。

## ②事業環境の変化への対応

## ・リスク要因と対応策

戦争・テロ、鳥インフルエンザなど疫病の蔓延、主要国の経済構造の変化、為替変動、燃料油価格の更なる高騰などをリスク要因として認識しています。危機管理委員会とその下部組織で必要に応じて問題点を討議し、対応策を検討します。

## ・CSR・環境対策

CSR・環境対策にはこれまでも全社挙げて取り組んできておりますが、これを更に強化するために環境委員会を社会・環境委員会に改組し、新たにCSR活動推進の基本方針を定めました。顧客、株主/投資家、従業員、取引先、国内海外の地域社会などのステークホルダーの期待に応えるために既に実施しているISO14001規格に適合した環境マネジメントシステムの運用による環境保全に加え全社的なCSR行動計画を実施します。

#### ・コスト構造改革

コスト構造改革については、これまでもグループを挙げて、部門別・機能別コスト構造改革運動に取り組み、平成 16 年度、平成 17 年度とも 50 億円を上回る削減額を達成しました。平成 18 年度以降も同様に、毎年 50 億円程度の削減目標を掲げています。しかしながら、燃料油価格の高騰等により、構造的なコスト改革が更に求められており、現場を主体とするコスト削減運動を全費目にわたり管理徹底してまいります。特に、省エネ対策については、構造的な見直しも含め検討を進めてまいります。

これら経営計画の諸課題の他に、常時グループが一丸となって取り組む最重要課題として、ISO9000 シリーズ品質規格を取り入れた独自の品質基準と安全管理コードによる安全運航を据えております。

## 4. 会社の利益配分に関する基本方針

### 配当政策

当社は実施中の経営計画に基づく事業規模拡大を図るための設備投資等への充当や企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保等を勘案の上、株主の皆様への利益還元を最大化を重点課題として位置づけ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としています。配当金については、当期(平成 19 年 3 月期)より、配当性向を連結純利益の 2 割に目標を引きあげ、この割合を今後更に高めていき、株主の皆様への利益の還元を最大限努めます。

### 当期の配当方針

当期(平成 19 年 3 月期)の中間配当金につきましては、平成 18 年 11 月 9 日開催の取締役会におきまして、第 1 四半期決算発表時に公表しておりますように、1 株当たり 9 円と決定いたしました。なお、年間配当金につきましては、現時点においては、1 株当たり 18 円を予定しております。

## 5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の株式市場への参加が必要であると認識しておりますが、投資単位の引下げについては、当社株式の流動性や株価動向、市場の要請等を勘案しながら慎重に検討して参ります。

## 6. 親会社等に関する事項

当該事項はありません。

## 2. 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

(単位：億円 億円未満四捨五入)

	当中間期 (平成18年9月期)	前中間期 (平成17年9月期)	増減額/増減率
売上高	5,180	4,548	+633/+13.9%
営業利益	235	502	△267/△53.2%
経常利益	246	496	△250/△50.5%
中間純利益	206	349	△143/△41.1%

当中間期において、米国やアジア諸国の景気は概ね順調に推移し、欧州各国の経済も力強く推移しました。わが国経済も順調にデフレからの脱却を続けながら、安定成長を示しました。

当業界においては、原油価格高騰のマイナス要因はありましたが、こうした世界経済の好調に支えられ、荷動きは堅調に推移しました。

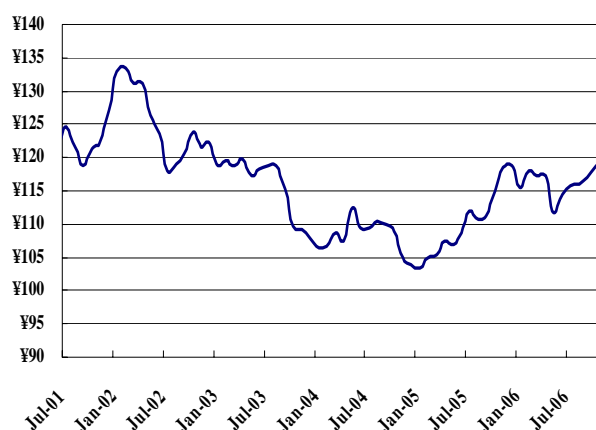
なお、為替レートと燃料油価格の変動が経常利益に与える影響は以下の通りです。

	当中間期	前中間期	増減額	影響額
為替レート	¥115/US\$	¥109/US\$	¥6/US\$安	+24億円
燃料油価格	US\$337/MT	US\$261/MT	US\$76/MT高	△103億円

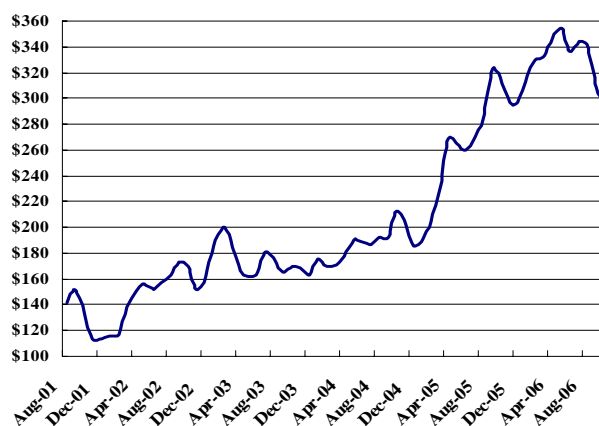
注) 為替変動の影響額はUS\$1当たり1円の変動で経常利益が年間約8億円変動します。

燃料油価格変動の影響額は1MT当たりUS\$1の変動で経常利益が年間約2.7億円変動します。

<為替の推移>



<消費燃料単価の推移>



このような状況下、当社グループは中期経営計画“K”LINE Vision2008<sup>+</sup>の方針に基づき、積極的な営業を展開しつつ、事業規模の拡大に取り組みました。その結果、当中間期の連結売上高は前年同期より632億64百万円増加して5,180億28百万円となりました。しかしながら、燃料油価格高騰の影響を受け、営業利益は前年同期より266億64百万円減少の235億2百万円、経常利益は前年同期より250億39百万円減少の245億85百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期に対し、143億30百万円減少の205億55百万円となりました。

なお、当中間期の事業の種類別セグメント毎の売上高及び営業損益は、次の通りです。

(単位:億円 億円未満四捨五入)

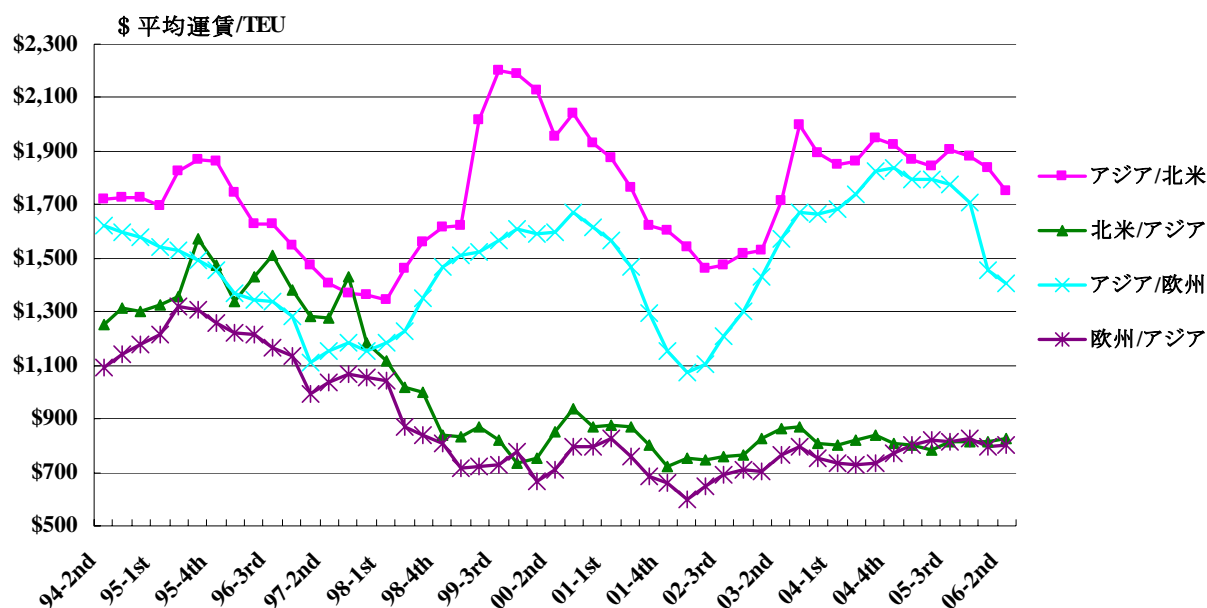
		当中間期 (18/4~18/9)	前中間期 (17/4~17/9)	増減額/増減率
海運業	売上高	4,475	3,934	+541/+13.8%
	営業利益	167	441	△273/△62.0%
	経常利益	169	432	△263/△60.9%
物流・港運事業	売上高	604	525	+78/+14.9%
	営業利益	61	49	+12/+23.9%
	経常利益	70	54	+16/+30.3%
その他の事業	売上高	102	89	+14/+15.3%
	営業利益	6	10	△4/△42.6%
	経常利益	7	11	△4/△39.0%

## ①海運業

[コンテナ船部門]

北米航路の荷動きは、住宅関連貨物は減少傾向にあるものの、一般消費財の荷動きは底堅く、前年同期比2桁の伸びを示しました。当社は北米北西岸航路への5500TEU型大型船の投入に加え、7月よりアジア・北米東岸サービスを1便増便するなどの輸送力強化により、積高は前年同期比10%の増加となりました。欧州航路も中国出しの荷動きが前年同期比20%近く伸びるなど一般消費財の荷動きは堅調で、北欧州向け、地中海向け合わせ2桁の伸びとなりました。当社積高も昨年増便した地中海航路が前年同期比大幅な伸びを示し、全体では12%の増加となりました。アジア域内航路の荷動きも中国関連航路を中心に全体では2桁の伸びとなりました。しかしながら、燃料油価格の高騰、欧州航路における昨年末よりの運賃下落の修復の遅れもあり、業績は前年同期を大きく下回る結果となりました。

定期船運賃市況(Containerization International “Freight Rates Indicators”)



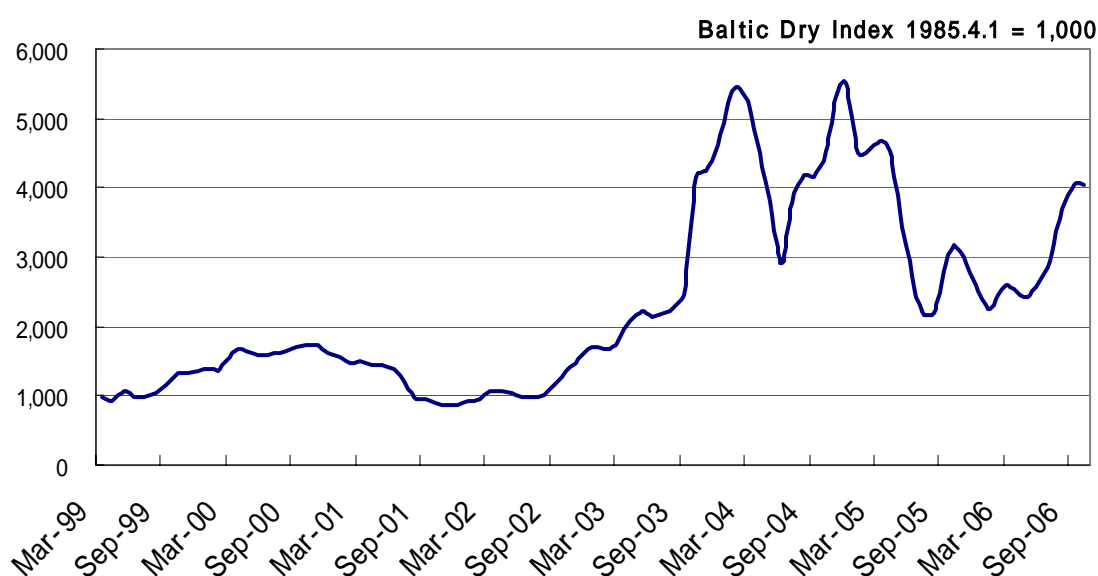
## [不定期専用船部門]

ドライバルク輸送は、大型船市況が中国の鉄鉱石輸入量の増大により、又、中小型船市況もセメント、鋼材等による旺盛な輸送需要を受けて、6月以降は前年同期を上回る高水準で堅調に推移しました。電力炭輸送は、船腹需給がほぼ均衡し、安定した収益を上げることが出来ました。

自動車船については、好調な北米市場での省燃費車需要を筆頭に、各方向への日本車・韓国車の海上輸送需要は堅調を持続しております。新たに竣工した3隻を船隊に加え輸送能力を増強したことにより、輸送台数は前年同期比14%の増加となり、前年同期を上回ることが出来ました。

当部門全体では、ドライバルク市況が前年同期を下回ったこと、燃料油価格高騰の影響もあり、業績は前年同期を下回る結果となりました。

## ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)

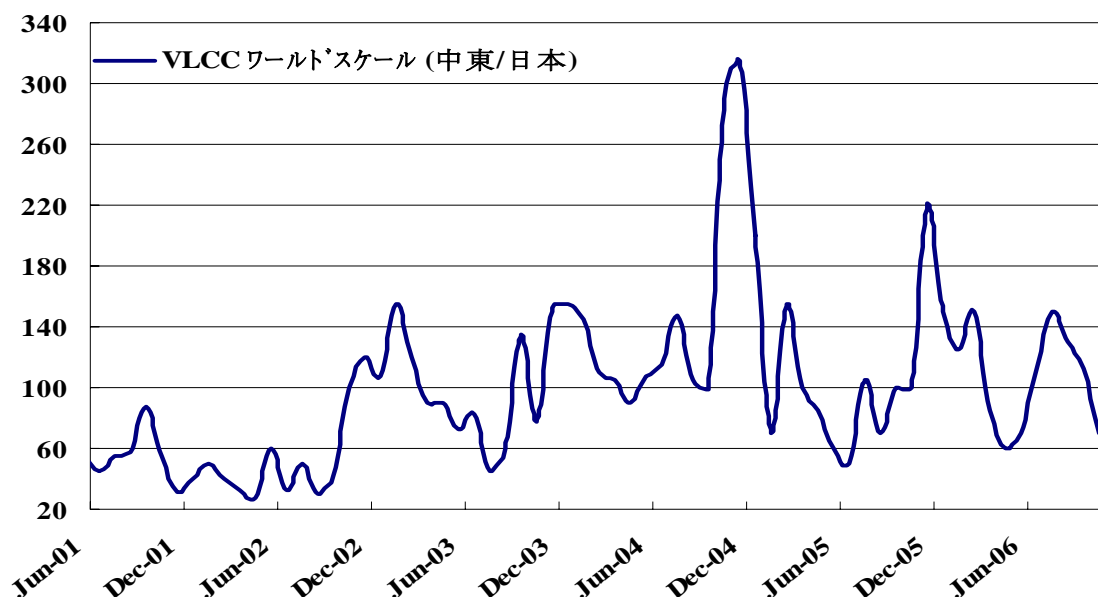


期間:1999/3 ~ 2006/10

## [エネルギー資源輸送部門]

液化天然ガス運搬船は、新造船1隻が竣工し、当社LNG船隊は合計31隻となりました。全船とも順調に稼働し、安定的な収益を確保することが出来ました。油槽船は、燃料油価格が高騰する中、運賃市況も一時的に軟化しましたが、効率的な配船に努めました。当部門全体での業績は、前年同期を上回ることが出来ました。

## &lt;タンカー運賃市況&gt;



## [内航・フェリー部門]

内航定期船・不定期船部門とも、力強い国内経済に支えられ、安定した輸送量を確保しました。6月、7月には新造大型 RORO 船 2 隻を釧路・日立間に代替投入しサービス増強を図ると同時に、北関東・北九州間に定期航路を開設し、RORO 船 2 隻による新サービスを開始しました。フェリー部門では、燃料油価格の高騰に対処するため燃料価格調整金を導入し航路運営の安定化に努めましたが、部門全体での業績は前年同期を下回る結果となりました。

この結果、海運業部門全体では、売上高は 4,474 億 63 百万円(前期比 13.8%増)、営業利益は 167 億 43 百万円(前期比 62.0%減)となりました。

## ②物流・港運事業

7月に川崎航空サービス(株)と(株)ケイロジスティックスが合併し、新たにケイライン ロジスティックス(株)としてスタートしました。両社が培った航空・海上貨物物流のノウハウを集約統合し、ITシステムを加え、海・陸・空をシームレスに結んだ国際一貫輸送サービスの提供に努めてまいります。コンテナ船の事業規模の拡大に伴い、部門全体では、増収増益となりました。

グループ全体では、売上高は 603 億 51 百万円(前期比 14.9%増)、営業利益は 60 億 57 百万円(前期比 23.9%増)となりました。

## ③その他の事業

船舶管理業ほか、上記以外の事業においては増収減益となりました。

売上高は全体として 102 億 13 百万円(前期比 15.3%増)、営業利益は 5 億 79 百万円(前期比 42.6%減)となりました。



## (2) 通期の見通し

(単位:億円 億円未満四捨五入)

	当期予想 (平成19年3月期)	前期実績 (平成18年3月期)	増減額/増減率
売上高	10,500	9,408	+1,092/+11.6%
営業利益	600	880	△280/△31.8%
経常利益	610	886	△276/△31.1%
当期純利益	510	624	△114/△18.3%

為替レート	¥115/US\$	¥113/US\$	△¥2/US\$
燃料油価格	US\$326/MT	US\$286/MT	+US\$40/MT高

予想の前提(下期): 為替レート¥115/US\$、燃料油価格 US\$315/MT

下期につきましては、コンテナ船は、北米の景気後退やアジア近隣諸国の動向等、不透明な要素はありますが、運賃市況は堅調な荷動きに支えられ、落ち込みの大きかった欧州航路でも着実に運賃修復が進んでおり、安定的に推移する見込みです。新造船の就航に合わせて航路の改編、寄港地の見直し等により燃料費を初めとするコストの削減に取り組んでまいります。ドライバルク市況も旺盛な貨物輸送需要を背景に更に引き締まる様相を示しており、前年下期の水準を上回り、収益の改善が見込まれます。自動車船は各方面での新車販売が好調を維持し、海上荷動きも引き続き強含みで推移する見込みです。タンカー市況も堅調に推移する見込みです。又、燃料油価格も落ち着きを見せております。これらを勘案し、通期の業績は、連結売上高 10,500 億円、連結営業利益 600 億円、連結経常利益 610 億円、連結当期純利益 510 億円を見込んでいます。

## 2. 財政状態

平成18年9月末の資産の部は、前期末に比べて672億22百万円増加し、8,242億62百万円となりました。これは主に営業規模拡大に伴う営業未収金の増加、船舶および建設仮勘定の増加、投資有価証券の増加によるものです。

負債の部は、営業規模拡大に伴う営業未払金および借入金の増加等により、前期末に比べて流動負債で342億81百万円増加の2,513億89百万円、固定負債は45億42百万円増加の2,754億32百万円となりました。

純資産の部は、評価・換算差額等の増加、利益剰余金の147億82百万円の増加等により2,974億41百万円となっております。

これらにより、デットイクイティレシオは113%となりました。

## 3. キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円 億円未満四捨五入)

科目	当中間期 (18/4~18/9)	前中間期 (17/4~17/9)	前年同期比 増減額
現金及び現金同等物期首残高	412	315	97
①営業活動によるキャッシュ・フロー	208	325	△117
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△602	△588	△14
③財務活動によるキャッシュ・フロー	437	290	147
④換算差額他	△4	11	△14
現金及び現金同等物純増額	39	38	2
現金及び現金同等物中間期末残高	451	353	99

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物は451億38百万円となり、前連結会計年度末より39億81百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前中間純利益の減少により前年同期比116億61百万円減の207億92百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出などにより、前年同期比14億18百万円の資金減少により602億46百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金およびコマーシャル・ペーパーの発行に伴う収入等により、前年同期比147億28百万円増の437億24百万円のプラスとなりました。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは630億円程度のプラスになると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、LNG船、コンテナ船、不定期専用船等、船舶関係への設備資金に約1,500億円の支出が見込まれており、他の設備投資を含めて1,800億円程度となる見込みですが、竣工時売船等を差し引くと1,000億円程度のマイナスと予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、新たな投資資金の調達と設備資金等の返済、配当金の支払いを相殺し、370億円程度のプラスを予想しております。なお、有利子負債は3,270億円程度となる見込みです。

これらを合計して、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と概ね同額となる見通しです。

## 4. 事業等のリスク

本資料に記載されている将来の業績見通しについては、さまざまなリスク要因や不確実な要素によっては、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価格等の著しい変動、当社グループが運航する船舶の海難事故、戦争・テロ等の社会的混乱などが含まれます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営業績、及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与え得る要素は上記に限定されるものではありません。

### 3. 企業集団の状況

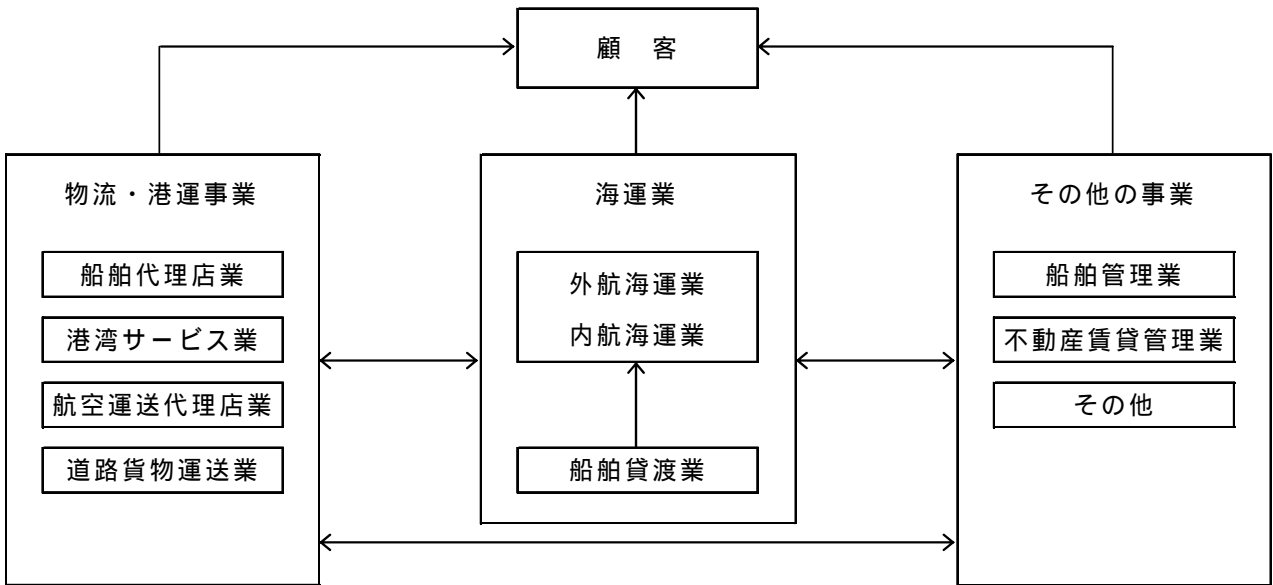
当社の企業集団は海運業を主な内容とし、物流・港運事業及びその他各種の事業活動を展開しています。各事業を構成する主要な会社は、次のとおりです。

事業の内容	各事業を構成する主要な会社名	
	国内	国外
I 海運業 (外航海運業・内航海運業・船舶貸渡業)	川崎汽船(株)、川崎近海汽船(株)、 旭汽船(株)、神戸棧橋(株)	“K”LINE PTE LTD、 “K”LINE EUROPEAN SEA HIGHWAY SERVICES GMBH、 “K”LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED、 “K”LINE LNG SHIPPING (UK) LIMITED、 PINOS MARITIME S.A.、SIBONEY MARITIME S.A.、 ISUZUGAWA SHIPPING S.A.、MANEL SHIPPING CO., LTD.、 VICTORIA BRIDGE SHIPPING S.A.、 GALAXY NAVIERA MARITIME S.A.、
II 物流・港運事業 (船舶代理店業・港湾サービス業・航空運送代理店業・道路貨物運送業)	(株)ケイライン物流ホールディングス、 (株)ダトコーポレーション、日東物流(株)、 (株)シーゲート コーポレーション、北海運輸(株)、 東京国際港運(株)、日東タグ(株)、 (株)ケイラインジャパン、 ケイライン ロジスティックス(株)、新東陸運(株)、 日本高速輸送(株)、舞鶴高速輸送(株) (株)リンコーコーポレーション※	“K”LINE AMERICA, INC.、K LINE MEXICO, S.A. DE C.V.、 INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、 “K”LINE (KOREA) LTD.、 “K”LINE (CHINA) LTD.、 “K” LINE (HONG KONG) LIMITED、“K” LINE (TAIWAN) LTD.、 K LINE (THAILAND) LTD.、 “K” LINE (SINGAPORE) PTE LTD、PT. KLINE INDONESIA、 “K” LINE MARITIME (MALAYSIA) SDN. BHD.、 KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LIMITED、 “K”LINE (EUROPE) LIMITED、“K” LINE (DEUTSCHLAND) GMBH、 “K” LINE (NEDERLAND) B. V.、 “K” LINE (BELGIUM) N.V.、 “K” LINE (FRANCE) S.A.S.、 CENTURY DISTRIBUTION SYSTEMS, INC.、 UNIVERSAL LOGISTICS SYSTEM, INC.、 JAMES KEMBALL LIMITED
III その他の事業		
(1) 船舶管理業	ケイライン シップマネージメント(株)、 太洋日本汽船(株)、(株)エスコハル・ジャパン	—
(2) 不動産賃貸管理業	川汽興産(株)	“K” LINE REALTY (N.J.), INC.
(3) その他	インターモーダル エンジニアリング(株)、 ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)、 ケイライン エンジニアリング(株)、 (株)シンキ、(株)ケイライン システムズ、 (株)ケイ・エム・ディ・エス、ケイライントラベル(株)、 (株)クラウンエンタープライズ	“K” LINE HOLDING (EUROPE) LIMITED、 “K” LINE NEW YORK, INC.、 CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED

(注) 無印：連結会社                      ：関連会社(持分法適用)

- 川崎航空サービス(株)は、平成18年7月、(株)ケイロジスティックスを吸収合併し、ケイライン ロジスティックス(株)となりました。
- 六甲物流(株)は従来、物流・港運事業を営む持分法適用会社でしたが、平成18年7月、株式譲渡により関係会社に該当しなくなりました。

上記の事業の系統図は概ね次のとおりです。



## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (A)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (B)		比較増減	前中間連結会計期間末	
	(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)		(A)-(B)	(平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	47,402		44,185		3,216	35,705	
受取手形及び営業未収金	119,331		109,110		10,221	102,404	
短期貸付金	14,333		16,624		2,291	11,808	
有価証券	1,022		932		90	21	
たな卸資産	20,742		19,958		783	16,443	
繰延及び前払費用	28,809		25,077		3,732	33,559	
その他流動資産	24,325		19,778		4,547	20,831	
貸倒引当金	626		624		1	763	
流動資産合計	255,341	31.0	235,042	31.0	20,299	220,011	31.0
固 定 資 産							
(有形固定資産)							
船	209,026		189,094		19,931	180,959	
建物及び構築物	26,701		27,484		783	27,420	
機械装置及び運搬具	11,671		10,568		1,102	8,956	
土地	34,054		34,070		16	34,718	
建設仮勘定	89,864		77,042		12,821	71,398	
その他有形固定資産	8,132		8,083		48	6,966	
有形固定資産合計	379,448	46.0	346,344	45.8	33,104	330,419	46.6
(無形固定資産)							
連結調整勘定	-		-		-	9	
その他無形固定資産	6,236		6,458		221	6,367	
無形固定資産合計	6,236	0.8	6,458	0.9	221	6,377	0.9
(投資その他の資産)							
投資有価証券	130,259		121,918		8,341	113,634	
長期貸付金	12,868		11,595		1,272	10,466	
繰延税金資産	3,519		3,586		66	3,940	
再評価に係る繰延税金資産	-		-		-	219	
その他長期資産	37,078		32,450		4,627	25,255	
貸倒引当金	510		378		131	554	
投資その他の資産合計	183,216	22.2	169,172	22.3	14,044	152,962	21.5
固定資産合計	568,902	69.0	521,975	69.0	46,926	489,758	69.0
繰 延 資 産	18	0.0	21	0.0	2	35	0.0
資 産 合 計	824,262	100.0	757,040	100.0	67,222	709,806	100.0

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (A)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(B)		比較増減 (A)-(B)	前中間連結会計期間末	
	(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)			(平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
[ 負 債 の 部 ]		%		%			%
流 動 負 債							
支払手形及び営業未払金	91,001		82,311		8,690	86,035	
社債短期償還金	3,000		3,000		-	3,000	
短期借入金	70,943		54,707		16,235	47,226	
コマースナル・ペーパー	33,000		21,000		12,000	14,000	
未払法人税等	10,657		12,578		1,920	16,693	
賞与引当金	2,036		2,208		172	2,213	
リース債務	3,532		3,963		431	3,334	
その他流動負債	37,218		37,337		119	33,223	
流動負債合計	251,389	30.5	217,107	28.7	34,281	205,727	29.0
固 定 負 債							
社債	70,000		70,000		-	73,000	
長期借入金	135,979		119,816		16,163	128,878	
再評価に係る繰延税金負債	3,205		3,205		-	3,105	
退職給付引当金	9,695		10,260		565	11,077	
役員退職慰労引当金	2,431		2,714		282	2,181	
特別修繕引当金	15,591		13,335		2,255	12,168	
長期リース債務	5,326		5,745		419	6,142	
連結調整勘定	-		45		45	-	
負ののれん	39		-		39	-	
その他固定負債	33,163		45,765		12,602	32,885	
固定負債合計	275,432	33.4	270,889	35.7	4,542	269,439	38.0
負債合計	526,821	63.9	487,997	64.4	38,824	475,166	67.0
[ 少 数 株 主 持 分 ]	-	-	11,233	1.5	-	10,064	1.4
[ 資 本 の 部 ]							
資 本 金	-	-	29,689	3.9	-	29,689	4.2
資本剰余金	-	-	14,534	1.9	-	14,534	2.0
利益剰余金	-	-	169,430	22.4	-	146,658	20.6
土地再評価差額金	-	-	6,466	0.9	-	6,815	1.0
その他有価証券評価差額金	-	-	36,928	4.9	-	28,289	4.0
為替換算調整勘定	-	-	1,790	0.2	-	984	0.1
自己株式	-	-	1,031	0.1	-	428	0.1
資本合計	-	-	257,809	34.1	-	224,575	31.6
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	757,040	100.0	-	709,806	100.0
[ 純 資 産 の 部 ]							
株 主 資 本							
資 本 金	29,689	3.6	-	-	-	-	-
資本剰余金	14,534	1.8	-	-	-	-	-
利益剰余金	184,212	22.3	-	-	-	-	-
自己株式	997	0.1	-	-	-	-	-
株主資本合計	227,439	27.6	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
その他有価証券評価差額金	33,039	4.0	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	17,459	2.1	-	-	-	-	-
土地再評価差額金	6,465	0.8	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	1,056	0.1	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	58,020	7.0	-	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	11,981	1.5	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	297,441	36.1	-	-	-	-	-
負債純資産合計	824,262	100.0	-	-	-	-	-

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (A)		前中間連結会計期間 (B)		比較増減 (A) - (B)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	518,028	100.0	454,764	100.0	63,264	940,818	100.0
売 上 原 価	463,530	89.5	376,070	82.7	87,459	791,803	84.2
売 上 総 利 益	54,498	10.5	78,694	17.3	24,195	149,015	15.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,995	6.0	28,526	6.3	2,468	61,039	6.4
営 業 利 益	23,502	4.5	50,167	11.0	26,664	87,976	9.4
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	1,351		860		490	1,669	
受 取 配 当 金	1,319		750		569	1,544	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	869		-		869	-	
為 替 差 益	-		264		264	1,467	
そ の 他 営 業 外 収 益	740		380		359	1,123	
営 業 外 収 益 合 計	4,280	0.8	2,256	0.5	2,024	5,804	0.6
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	2,104		2,267		163	4,336	
為 替 差 損	662		-		662	-	
そ の 他 営 業 外 費 用	430		530		99	871	
営 業 外 費 用 合 計	3,197	0.6	2,798	0.6	399	5,207	0.6
経 常 利 益	24,585	4.7	49,625	10.9	25,039	88,573	9.4
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	2,781		2,992		211	4,839	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,926		-		3,926	3,250	
そ の 他 特 別 利 益	10		164		154	408	
特 別 利 益 合 計	6,718	1.3	3,156	0.7	3,561	8,498	0.9
特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 損	-		-		-	599	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		-	747	
そ の 他 特 別 損 失	489		17		472	445	
特 別 損 失 合 計	489	0.1	17	0.0	472	1,793	0.2
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	30,814	5.9	52,764	11.6	21,950	95,278	10.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,871	1.9	15,400	3.4	5,529	27,126	2.9
法 人 税 等 調 整 額	343	0.1	1,543	0.3	1,886	3,952	0.4
少 数 株 主 利 益	730	0.1	934	0.2	204	1,775	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	20,555	4.0	34,885	7.7	14,330	62,423	6.6

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	14,534	14,534
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	14,534	14,534
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	117,483	117,483
利 益 剰 余 金 増 加 高		
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	34,885	62,423
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	-	1,391
連 結 子 会 社 の 除 外 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	6	12
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	-	304
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	5,325	10,660
役 員 賞 与	336	336
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	-	1,080
自 己 株 式 処 分 差 損	55	107
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	146,658	169,430



## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	29,689	14,534	169,430	1,031	212,623
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	5,328	-	5,328
中間純利益	-	-	20,555	-	20,555
自己株式の取得及び処分	-	-	17	33	16
その他	-	-	427	-	427
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	14,782	33	14,815
平成18年9月30日残高	29,689	14,534	184,212	997	227,439

	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成18年3月31日残高	36,928	-	6,466	1,790	45,186
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,888	17,459	1	734	12,834
中間連結会計期間中の変動額合計	3,888	17,459	1	734	12,834
平成18年9月30日残高	33,039	17,459	6,465	1,056	58,020

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	11,233	269,043
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当	-	5,328
中間純利益	-	20,555
自己株式の取得及び処分	-	16
その他	-	427
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	747	13,582
中間連結会計期間中の変動額合計	747	28,398
平成18年9月30日残高	11,981	297,441

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	30,814	52,764	95,278
減価償却費	14,326	12,685	26,989
償却費	917	722	1,632
退職給付引当金の減少額	565	559	1,376
役員退職慰労引当金の増減額(減少は )	283	372	123
特別修繕引当金の増加額	2,284	789	1,865
受取利息及び受取配当金	2,671	1,611	3,214
支払利息	2,104	2,267	4,336
投資有価証券等売却損益	3,781	17	2,503
有形固定資産売却益	2,781	2,992	4,839
有形固定資産売却損	-	-	599
売上債権の増加額	12,916	11,288	12,887
仕入債務の増加額	8,466	19,242	12,989
たな卸資産の増加額	803	4,214	7,668
短期資産の増減額(増加は )	4,154	7,908	2,136
その他	1,509	522	3,062
小 計	32,465	60,065	116,526
利息及び配当金の受取額	2,204	1,585	3,239
利息の支払額	2,113	2,301	4,475
法人税等の支払額	11,762	26,895	42,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,792	32,454	72,337
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券等の取得による支出	16,575	5,611	8,129
投資有価証券等の売却による収入	6,666	23	8,822
有形固定資産の取得による支出	65,810	57,582	99,654
有形固定資産の売却による収入	13,590	4,527	16,431
その他	1,882	184	812
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,246	58,828	83,342
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	17,609	1,139	3,098
コマーシャル・ペーパーの純増減	12,000	14,000	21,000
長期借入による収入	50,367	8,656	18,791
長期借入金返済等に係る支出	30,862	17,358	41,435
社債発行による収入	-	29,970	29,970
社債の償還による支出	-	-	3,000
配当金の支払額	5,320	5,318	10,635
少数株主への配当金の支払額	102	91	251
その他	33	277	379
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,724	28,995	17,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	1,166	2,402
現金及び現金同等物の増減額	3,979	3,788	8,555
現金及び現金同等物の期首残高	41,157	31,497	31,497
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	4	5	1,112
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額	2	4	8
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	45,138	35,287	41,157

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	47,402	35,705	44,185
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,263	418	3,028
容易に換金可能でリスクの僅少な 有価証券	0	0	0
現金及び現金同等物	45,138	35,287	41,157

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- イ 連結子会社の数 215 社  
 主要な連結子会社名 川崎近海汽船(株)、ケイライン ロジスティックス(株)、(株)ダイトーコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、"K"LINE AMERICA, INC.  
 当中間連結会計期間から、重要性の観点より船舶保有会社他合計 17 社を連結子会社に含めました。  
 なお、平成 18 年 7 月 1 日に川崎航空サービス(株) (合併後ケイライン ロジスティックス(株)に名称を変更) と(株)ケイロジスティックスが合併したことにより(株)ケイロジスティックスを連結の範囲から除外しました。また、船舶保有会社合計 8 社は所有船舶売却等のため、連結の範囲から除外しました。
- ロ 主要な非連結子会社名等 主要な非連結子会社として、物流・港運事業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリン(株)があります。  
 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- イ 持分法適用会社の数 25 社  
 持分法適用会社のうち非連結子会社数は 8 社で、主要な会社として芝浦海運(株)があります。関連会社数は 17 社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがあります。  
 なお、当中間連結会計期間において、六甲物流(株)の株式の譲渡により同社を持分法の適用範囲から除外しました。
- ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社  
 非連結子会社(日東オイルアンドマリン(株)他)及び関連会社(防災特殊曳船(株)他)はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が 6 月 30 日の会社は 199 社、7 月 31 日の会社は 1 社、8 月 31 日の会社は 2 社あり、これら各社については同日現在の中間財務諸表を使用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っています。中間決算日が 3 月 31 日の会社 1 社については、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としています。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一となっています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- イ 重要な資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券
- その他有価証券
- 時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの : 主として移動平均法に基づく原価法
- (2) たな卸資産 : 主として移動平均法に基づく原価法
- ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
- 船舶 : 定額法及び定率法を各船別に選択適用
- その他有形固定資産 : 主として定率法
- なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

- (2) 無形固定資産 : 定額法  
 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によ  
 っています。  
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に  
 基づく定額法によっています。

## 八 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸  
 念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。
- (2) 賞与引当金 : 従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見  
 込額を計上しています。
- (3) 役員賞与引当金 : 役員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見  
 込額を計上しています。  
 なお、当社(川崎汽船株)及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間におい  
 て負担すべき支給見込額を合理的に見積もる事が困難であるため、計上を行って  
 いません。  
 (会計処理の変更)  
 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号  
 平成17年11月29日)を適用しています。  
 これによる損益への影響は軽微です。
- (4) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び  
 年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認め  
 られる額を計上しています。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務  
 期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)に  
 より按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしていま  
 す。  
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数  
 (主として9年)による定額法により費用処理しています。
- (5) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社(川崎汽船株)及び一部の連結子  
 会社で、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。  
 なお、当社(川崎汽船株)は、平成18年6月26日の定時株主總會の日をもって、  
 役員退職慰労金の制度を廃止したため、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入  
 を行っていません。
- (6) 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支  
 出見込額を計上しています。

## 二 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸  
 借取引に準じた会計処理によっています。

## ホ 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては、  
 特例処理を採用しています。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理  
 を採用しています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 : デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨ス  
 ワップ取引、燃料油スワップ取引及び運賃先物取引)並びに外貨建借入金
- ヘッジ対象 : 外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金  
 利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)並びに燃料油等の価格  
 変動リスク
- (3) ヘッジ方針  
 当社(川崎汽船株)及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒  
 されており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入  
 れを行っています。

- (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。  
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。
- (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの  
当社(川崎汽船株)及び連結子会社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理しています。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としています。

へ その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法  
船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。
- (2) 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は268,001百万円です。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。

## 主な注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		313,879 百万円
2. 担保に供した資産		
種類	期末簿価	
船舶	102,683 百万円	
建物及び構築物	11,600 百万円	
投資有価証券	12,408 百万円	
その他	4,946 百万円	
合計	131,638 百万円	
担保を供した債務		
債務区分	期末簿価	
短期借入金	14,887 百万円	
長期借入金	69,940 百万円	
合計	84,828 百万円	
3. 偶発債務		
保証債務等	15,099 百万円	
連帯債務の内、他の連帯債務者負担額	55,449 百万円	
4. 受取手形裏書譲渡高	1 百万円	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	593,796,875	-	-	593,796,875

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,249,488	46,422	125,081	2,170,829

(注1) 増加数の内訳は、単元未満株式の買取によるものです。

(注2) 減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少が1,081株、及びストック・オプションの行使による減少が124,000株です。

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,328	9	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (2) 基準日が当中間会計期間の属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	5,329	利益剰余金	9	平成18年9月30日	平成18年11月29日

## 1 株 当 た り 情 報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	482円50銭	1株当たり純資産額	379円16銭	1株当たり純資産額	435円19銭
1株当たり中間純利益	34円75銭	1株当たり中間純利益	58円97銭	1株当たり当期純利益	104円89銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	30円67銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	52円06銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	92円59銭

(追加情報)

当中間連結会計期間より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成18年1月31日)を適用しています。

なお、前中間連結会計期間と同様の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、452円99銭となります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	20,555	34,885	62,423
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	20,555	34,885	62,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)			371
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	( )	( )	(371)
普通株式の期中平均株式数(千株)	591,579	591,537	591,578
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	78,535	78,513	78,586
(うち新株予約権(ストックオプション)) (千株)	(426)	(1,175)	(863)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(78,109)	(77,338)	(77,722)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要			

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	447,463	60,351	10,213	518,028	-	518,028
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,611	26,845	17,484	47,941	(47,941)	-
計	451,074	87,197	27,698	565,970	(47,941)	518,028
営 業 費 用	434,330	81,140	27,118	542,589	(48,064)	494,525
営 業 利 益	16,743	6,057	579	23,380	122	23,502
経 常 利 益	16,866	7,006	660	24,533	52	24,585

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	393,356	52,545	8,861	454,764	-	454,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,205	22,630	14,565	40,402	(40,402)	-
計	396,562	75,176	23,427	495,166	(40,402)	454,764
営 業 費 用	352,475	70,286	22,418	445,180	(40,583)	404,597
営 業 利 益	44,087	4,889	1,008	49,985	181	50,167
経 常 利 益	43,159	5,377	1,082	49,618	6	49,625

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	806,646	114,098	20,073	940,818	-	940,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,962	54,086	30,960	92,008	(92,008)	-
計	813,608	168,185	51,033	1,032,827	(92,008)	940,818
営 業 費 用	739,182	156,534	49,527	945,243	(92,401)	852,842
営 業 利 益	74,426	11,650	1,506	87,583	392	87,976
経 常 利 益	72,910	13,564	1,952	88,427	145	88,573

## (注) イ. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

## ロ. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
海 運 業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
物 流 ・ 港 運 事 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業、道路貨物運送業
そ の 他 の 事 業	船舶管理業、不動産賃貸管理業



## 【参考情報】

## コンテナ船事業部門の営業成績

「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」に、事業の種類別の営業成績を記載していますが、その内、当グループの主要事業であるコンテナ船事業部門の営業成績は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	コンテナ船事業部門		
	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売 上 高	243,947	222,845	451,427
営 業 利 益	4,071	20,352	29,096
経 常 利 益	3,187	20,595	30,474

(注)イ．コンテナ船事業部門に属する事業は、海運業以外のセグメントにも含まれていますが、それらを含めたコンテナ船事業部門全体の状況です。

ロ．売上高は「外部顧客に対する売上高」を記載しています。

# 川崎汽船株式会社

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	472,565	14,594	12,323	18,389	155	518,028	-	518,028
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,029	12,188	3,500	7,408	408	28,534	(28,534)	-
計	477,595	26,782	15,823	25,797	563	546,562	(28,534)	518,028
営業費用	462,469	26,120	13,875	20,323	468	523,257	(28,731)	494,525
営業利益	15,125	661	1,947	5,473	95	23,304	197	23,502
経常利益	15,359	715	1,894	6,180	194	24,344	240	24,585

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	419,993	12,363	5,326	16,965	116	454,764	-	454,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,988	10,065	2,630	5,136	411	22,231	(22,231)	-
計	423,981	22,428	7,956	22,101	527	476,995	(22,231)	454,764
営業費用	382,194	21,757	7,221	15,368	472	427,013	(22,416)	404,597
営業利益	41,787	671	735	6,733	54	49,982	184	50,167
経常利益	41,139	721	703	6,929	172	49,667	(42)	49,625

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	860,075	30,576	14,062	35,767	337	940,818	-	940,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,767	23,130	6,963	16,040	815	55,717	(55,717)	-
計	868,842	53,706	21,025	51,808	1,153	996,536	(55,717)	940,818
営業費用	798,251	51,657	19,710	38,418	959	908,996	(56,153)	852,842
営業利益	70,591	2,048	1,315	13,389	193	87,539	436	87,976
経常利益	70,642	2,333	1,294	13,947	541	88,759	(185)	88,573

(注) イ．国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

ロ．本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州 ・ ・ ・ ・ イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア ・ ・ ・ ・ 香港、シンガポール、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4) その他の地域 ・ ・ ・ ・ オーストラリア

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	139,929	94,512	116,446	48,126	41,420	440,435
連結売上高						518,028
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.0	18.2	22.5	9.3	8.0	85.0

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	123,455	78,252	100,935	50,878	32,314	385,836
連結売上高						454,764
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.1	17.2	22.2	11.2	7.1	84.8

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	255,430	161,521	211,739	100,362	68,088	797,143
連結売上高						940,818
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.1	17.2	22.5	10.7	7.2	84.7

(注) イ. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運業収益及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)です。

ロ. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

ハ. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 ……アメリカ合衆国、カナダ
- (2)欧州 ……イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3)アジア ……東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド
- (4)オセアニア ……オーストラリア、ニュージーランド
- (5)その他の地域 ……中南米、アフリカ

## リース取引関係

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)																																																												
借主側	借主側	借主側																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>54,949</td> <td>8,784</td> <td>63,733</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td><u>23,083</u></td> <td><u>2,557</u></td> <td><u>25,640</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td><u>31,865</u></td> <td><u>6,227</u></td> <td><u>38,093</u></td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	54,949	8,784	63,733	減価償却累計額相当額	<u>23,083</u>	<u>2,557</u>	<u>25,640</u>	中間期末残高相当額	<u>31,865</u>	<u>6,227</u>	<u>38,093</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>54,981</td> <td>7,761</td> <td>62,742</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td><u>19,985</u></td> <td><u>2,093</u></td> <td><u>22,079</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>34,995</u></td> <td><u>5,667</u></td> <td><u>40,663</u></td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	54,981	7,761	62,742	減価償却累計額相当額	<u>19,985</u>	<u>2,093</u>	<u>22,079</u>	期末残高相当額	<u>34,995</u>	<u>5,667</u>	<u>40,663</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,990</td> <td>3,032</td> <td>55,022</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td><u>17,171</u></td> <td><u>1,674</u></td> <td><u>18,845</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td><u>34,819</u></td> <td><u>1,357</u></td> <td><u>36,176</u></td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	51,990	3,032	55,022	減価償却累計額相当額	<u>17,171</u>	<u>1,674</u>	<u>18,845</u>	中間期末残高相当額	<u>34,819</u>	<u>1,357</u>	<u>36,176</u>
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	54,949	8,784	63,733																																																											
減価償却累計額相当額	<u>23,083</u>	<u>2,557</u>	<u>25,640</u>																																																											
中間期末残高相当額	<u>31,865</u>	<u>6,227</u>	<u>38,093</u>																																																											
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	54,981	7,761	62,742																																																											
減価償却累計額相当額	<u>19,985</u>	<u>2,093</u>	<u>22,079</u>																																																											
期末残高相当額	<u>34,995</u>	<u>5,667</u>	<u>40,663</u>																																																											
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	51,990	3,032	55,022																																																											
減価償却累計額相当額	<u>17,171</u>	<u>1,674</u>	<u>18,845</u>																																																											
中間期末残高相当額	<u>34,819</u>	<u>1,357</u>	<u>36,176</u>																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,734</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>31,909</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>38,644</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,734	百万円	1年超	<u>31,909</u>		合計	<u>38,644</u>		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,826</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>33,822</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>40,649</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,826	百万円	1年超	<u>33,822</u>		合計	<u>40,649</u>		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,717</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>30,869</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>36,587</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,717	百万円	1年超	<u>30,869</u>		合計	<u>36,587</u>																																		
1年以内	6,734	百万円																																																												
1年超	<u>31,909</u>																																																													
合計	<u>38,644</u>																																																													
1年以内	6,826	百万円																																																												
1年超	<u>33,822</u>																																																													
合計	<u>40,649</u>																																																													
1年以内	5,717	百万円																																																												
1年超	<u>30,869</u>																																																													
合計	<u>36,587</u>																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,249</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,659</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>899</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,249	百万円	減価償却費相当額	3,659		支払利息相当額	899		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,803</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,735</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,757</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,803	百万円	減価償却費相当額	6,735		支払利息相当額	1,757		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,556</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,221</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>749</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,556	百万円	減価償却費相当額	3,221		支払利息相当額	749																																		
支払リース料	4,249	百万円																																																												
減価償却費相当額	3,659																																																													
支払利息相当額	899																																																													
支払リース料	7,803	百万円																																																												
減価償却費相当額	6,735																																																													
支払利息相当額	1,757																																																													
支払リース料	3,556	百万円																																																												
減価償却費相当額	3,221																																																													
支払利息相当額	749																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</li> <li>利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</li> <li>利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</li> <li>利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</li> </ul>																																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,596</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>101,830</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>119,426</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,596	百万円	1年超	<u>101,830</u>		合計	<u>119,426</u>		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,150</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>104,494</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>121,645</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,150	百万円	1年超	<u>104,494</u>		合計	<u>121,645</u>		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,129</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>97,851</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>114,980</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,129	百万円	1年超	<u>97,851</u>		合計	<u>114,980</u>																																		
1年以内	17,596	百万円																																																												
1年超	<u>101,830</u>																																																													
合計	<u>119,426</u>																																																													
1年以内	17,150	百万円																																																												
1年超	<u>104,494</u>																																																													
合計	<u>121,645</u>																																																													
1年以内	17,129	百万円																																																												
1年超	<u>97,851</u>																																																													
合計	<u>114,980</u>																																																													

## 有価証券関係

当中間連結会計期間末

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	46,739	99,414	52,674
債券			
国債・地方債等	114	114	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	20	20	0
計	46,874	99,549	52,674

## 2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)
その他有価証券 非上場株式等	13,362

前連結会計年度末

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	33,536	92,195	58,658
債券			
国債・地方債等	114	117	2
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	20	20	0
計	33,671	92,332	58,661

## 2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式等	13,582

前中間連結会計期間末

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	34,234	79,676	45,441
債券			
国債・地方債等	103	109	5
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	540	529	11
計	34,879	80,314	45,435

## 2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)
その他有価証券 非上場株式等	16,452

デリバティブ取引関係

## 1. 当中間連結会計期間

デリバティブ取引については、すべて繰延ヘッジ処理、特例処理および振当処理を適用しているため記載を省略しています。

## 2. 前連結会計年度

デリバティブ取引については、すべて繰延ヘッジ処理、特例処理および振当処理を適用しているため記載を省略しています。

## 3. 前中間連結会計期間

デリバティブ取引については、すべて繰延ヘッジ処理、特例処理および振当処理を適用しているため記載を省略しています。

ストック・オプション関係

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

企業結合等関係

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## 参考資料

## 1. 所有船舶の当中間連結会計期間中の増減

部 門	増 加		減 少	
	隻数	重量トン数 (K/T)	隻数	重量トン数 (K/T)
コ ン テ ナ 船	-	-	-	-
不 定 期 専 用 船	10	808,661	2	257,571
エ ネ ル キ ー - 資 源 輸 送	-	-	-	-
そ の 他	4	48,259	-	-
合 計	14	856,920	2	257,571

## 2. 期末運航船舶

部 門		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) (A)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (B)		増 減 (A) - (B)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
		隻数	重量トン数 (K/T)	隻数	重量トン数 (K/T)	隻数	重量トン数 (K/T)	隻数	重量トン数 (K/T)
		コ ン テ ナ 船	所有船	12	536,173	12	536,173	-	-
	備船	74	3,016,054	65	2,669,177	9	346,877	63	2,589,806
	合計	86	3,552,227	77	3,205,350	9	346,877	74	3,060,879
不 定 期 専 用 船	所有船	73	5,361,000	65	4,809,910	8	551,090	63	4,508,636
	備船	178	12,529,887	171	11,558,162	7	971,725	153	10,912,287
	合計	251	17,890,887	236	16,368,072	15	1,522,815	216	15,420,923
エ ネ ル キ ー - 資 源 輸 送	所有船	30	2,709,058	30	2,709,058	-	-	30	2,709,058
	備船	12	1,545,515	10	1,364,701	2	180,814	11	1,485,831
	合計	42	4,254,573	40	4,073,759	2	180,814	41	4,194,889
そ の 他	所有船	24	195,965	20	147,706	4	48,259	19	139,292
	備船	24	243,793	25	243,626	1	167	27	253,640
	合計	48	439,758	45	391,332	3	48,426	46	392,932
合 計	所有船	139	8,802,196	127	8,202,847	12	599,349	123	7,828,059
	備船	288	17,335,249	271	15,835,666	17	1,499,583	254	15,241,564
	合計	427	26,137,445	398	24,038,513	29	2,098,932	377	23,069,623

(注1) 重量トン数は共有船他社持分を含みます。

(注2) 電力炭輸送事業の運航船舶は、従来「エネルギー資源輸送部門」に含めておりましたが、当中間連結会計期間より「不定期専用船部門」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間、前連結会計年度も同様の組替をしております。

## 3. 期末運用コンテナ数

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) (A)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (B)	増 減 (A) - (B)	(TEU)
				前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
期末運用コンテナ数	549,430	457,977	91,453	440,582

## 4. 有利子負債残高

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) (A)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (B)	増 減 (A) - (B)	(百万円)
				前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
有利子負債残高	321,781	278,233	43,548	275,581

## 5. 従業員数

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) (A)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (B)	増 減 (A) - (B)	(人)
				前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
海 運 業	936	898	38	911
物 流 ・ 港 運 事 業	5,086	4,986	100	4,489
そ の 他 の 事 業	948	943	5	961
合 計	6,970	6,827	143	6,361

## 参 考

## 最近における四半期毎の業績の推移

平成19年3月期(連結)

	第1四半期 18年4月～18年6月	第2四半期 18年7月～18年9月	第3四半期 18年10月～18年12月	第4四半期 19年1月～19年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	252,263	265,764		
営 業 利 益	10,017	13,485		
経 常 利 益	10,080	14,505		
税金等調整前当期純利益	12,858	17,955		
当 期 純 利 益	9,702	10,852		
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	16.40	18.35		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	774,857	824,262		
純 資 産	283,411	297,441		
	円	円	円	円
1株当たり純資産	459.34	482.50		

(注) 純資産の算定にあたり、当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

平成18年3月期(連結)

	第1四半期 17年4月～17年6月	第2四半期 17年7月～17年9月	第3四半期 17年10月～17年12月	第4四半期 18年1月～18年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	221,126	233,637	234,207	251,846
営 業 利 益	23,970	26,196	19,081	18,727
経 常 利 益	24,093	25,531	19,887	19,060
税金等調整前当期純利益	24,093	28,670	24,414	18,100
当 期 純 利 益	15,505	19,379	15,664	11,872
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	26.23	32.74	26.48	19.44
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	659,121	709,806	730,850	757,040
株 主 資 本	192,204	224,575	239,882	257,809
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	325.11	379.16	405.58	435.19